



## 2026年7月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月6日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎 TEL 0261-72-6040  
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 2026年4月14日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年8月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	5,450	10.0	1,025	△5.3	1,023	△5.0	538	△30.4
2025年7月期中間期	4,955	26.5	1,083	54.0	1,077	53.6	773	58.6

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 610百万円 (△27.5%) 2025年7月期中間期 840百万円 (56.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	11.71	11.64
2025年7月期中間期	16.94	16.90

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」と「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期中間期	16,005	9,169	53.9	187.37
2025年7月期	13,404	8,702	61.2	178.67

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 8,626百万円 2025年7月期 8,202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2026年7月期	—	1.50	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	3.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,480	9.7	2,300	2.4	2,260	0.6	2,470	55.7	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

通期の親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却することによる特別損益を計上していることによるものです。当該業績予想の前提となる条件等については、2024年9月30日に開示した「固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	48,008,700株	2025年7月期	48,008,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	1,968,273株	2025年7月期	2,100,273株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	45,986,326株	2025年7月期中間期	45,685,330株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。